

第2章 業務概況

1. 企画調整関係

(1) 地域公共交通活性化の取り組み

① 地域公共交通の確保・維持・改善事業

近年、少子高齢化の進展やマイカーへの過度な依存、また、交通の不便さなどにより、地域によっては、公共交通の利用者の減少に歯止めがかからない状況となっています。

地域の公共交通は、日常生活や社会生活を送る上でなくてはならない移動手段の一つであり、また、地域の産業や観光の拡大を図る上でも公共交通の確保は地域における重要な課題の一つとなっています。

こうした状況を踏まえ、地域公共交通に関する支援策として、これまで平成19年10月に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、「地域公共交通活性化・再生総合事業」（平成20年度創設）により、自治体を中心とした地域の関係者による協議会を設立し、公共交通の活性化・再生の取り組みに向けた、支援を実施してきました。

平成23年度からは、新たに「地域公共交通確保維持改善事業」が創設され、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において最適な移動手段やバリアフリー化などを支援するため、地域の関係者が連携して取り組みを進めるための計画策定や路線バスの再編、乗合タクシーの導入等公共交通の確保・維持・改善に向けた取り組みの支援を行っています。

平成26年度の新潟県内における、主な「地域公共交通確保維持改善事業」に取り組んでいる自治体（協議会）は14地域となっているほか、多くの自治体において公共交通、有償運送等の協議会が開催されています。



低床バス（ノンステップバス）



デマンド型乗合タクシー

(2) 観光の取り組み

①観光の概況

新潟県は、山岳や高原、海岸によって形成される自然景観、各所に湧出する豊かな温泉資源、豊富な農水産物など、いわば日本の魅力を数多く取り揃えたエリアであり、国際的にもその魅力を発信できる地域です。



信濃川ウォーターシャトル



弥彦神社

②観光客の入込状況

平成25年の新潟県の観光入込客数は総数で71,602千人（24年比+1.0%、740千人増）でした。「うまさぎっしり新潟 春の観光キャンペーン（プレDC）」への取り組み効果などから、前年比微増となりました。エリア別では、新たにオープンした観光施設への入込みが好調となった中越地域、観桜会などのイベントで賑わった上越地域で増加しました。一方、団体客の減少等の影響により、佐渡地域では減少しました。

平成25年度（12～3月）の県内スキー場入込状況は、近年取り組んでいる若年層やファミリー層を対象とした誘客策の効果により増加したスキー場がみられたものの、2月中旬の関東甲信地方の豪雪により、魚沼・上越地域を中心に県外客が減少したことから、491.1万人（前年度比△3.1%）となりました。

また、近年の円安傾向などを背景に、外国人スキー利用客数が7.1万人（前年度比+4.6%）となり、過去最高の入込みを記録しました。

平成25年度の本県外国人延べ宿泊数は106,510泊、対前年度比 13.3%の増、9,640泊の増となりました。



親不知の断崖眺望



小滝川ヒスイ峡



八海山ロープウェー



サーモンパーク

③観光に関する施策

(i) 観光圏整備事業

観光庁では、観光立国の実現に向けて、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を促進するため、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づき、複数の観光地が連携して2泊3日以上滞り型観光を目指す「観光圏」の形成を促進しているところである。

新潟県内においては、平成20年度に「雪国観光圏」が、平成21年度には「日本海きらきら羽越観光圏」が、平成22年度には「トキめき佐渡・にいがた観光圏」が、平成24年度には「信越観光圏」が認定を受けています。

平成24年12月に改正された「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する基本方針」に基づき、新たに観光圏整備事業を実施する観光圏として、「雪国観光圏」が新観光圏として認定されました。

また、観光庁では、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、「観光地域ブランド確立支援事業補助制度」を創設し、地域の取り組み段階に応じ、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向けた取り組みについて支援を行うこととしました。平成25年度より、雪国観光圏を同制度により支援しています。

(ii) ビジット・ジャパン (VJ) 事業

ビジット・ジャパン事業を開始して10年目にあたる昨年(2013年)、史上初の訪日外国人旅行者数1,000万人を達成しました。

少子高齢化の進む我が国では、国際観光推進はソフトパワーを強化するものです。

政府では、本年6月に「観光立国実現に向けたアクションプログラム2014」を決定し、2020年のオリンピック・パラリンピックを見据えて訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指すこととしております。北陸信越運輸局でも、「Japan. Endless Discovery. (尽きることのない感動に出会える国、日本)」のもと、中国、韓国、台湾、香港をはじめとする14市場を対象に、国と地方(自治体及び観光関係団体等)が県の枠を超え広域に連携し、現地旅行エージェントの招へいや外国の旅行博出展、現地の新聞・雑誌等への広告掲載などのプロモーションを実施しています。

平成25年の新潟県内における外国人延べ宿泊数は、93,590人泊であり、昨年比で15.4%増加しています。新潟県においては、近隣の台湾・中国・韓国その他、近年では、オーストラリアや東南アジアからの観光客が増加しています。

【平成25年県内外国人宿泊数(市場別対前年増減率)】

韓国	14,640泊(119.0%)	※観光庁宿泊旅行統計調査による。 泊数は延べ宿泊数。 観光、ビジネスなど目的は問わない。
台湾	19,530泊(151.0%)	
中国	14,110泊(113.6%)	
香港	6,700泊(190.3%)	
アメリカ	8,220泊(100.2%)	
ロシア	3,740泊(130.7%)	

オーストラリア	2,770泊 (105.7%)
タイ	1,950泊 (△20.1%)
シンガポール	1,790泊 (139.8%)
マレーシア	1,340泊 (126.4%)
その他	18,800泊 (△12.5%)



新潟県と連携して実施した
中国の旅行会社招へい事業



夏の雪旅体験

(iii) 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業

訪日外国人2,000万人達成には、海外市場でのプロモーション事業（ビジットジャパン事業）と並んで、国内における受入環境の整備が重要ですが、受入側の環境については整備が遅れている部分が多く、対応が喫緊の課題となっています。

このため、国・地方公共団体・民間事業者等が連携し、訪日外国人旅行者の受入環境の整備・充実を総合的に推進することで、訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供し、訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図ることを目指しています。

25年度では、糸魚川市に留学生等の外国人を「受入環境整備サポーター」として派遣し、糸魚川市の観光施設を訪問しながら、地域の観光資源に関する評価を実施し、受入環境整備が遅れている部分を明確化しました。その後、参加したサポーター、糸魚川市、地元観光事業者で改善策を検討しました。



外国人サポーターによる点検の様子

(3) 交通バリアフリーの取り組み

①交通バリアフリーの概況

北陸信越運輸局では、鉄道車両、バス、旅客船などの輸送機関及び鉄道駅、バスターミナル、旅客船ターミナルなどの旅客施設のバリアフリー化の推進に努めています。

平成18年度に「交通バリアフリー法」及び「ハートビル法」を一体化し、総合的なバリアフリー法としての「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（通称：バリアフリー法）が施行されました。

国土交通省は、平成23年3月31日に「移動等円滑化の促進に関する基本方針」（国土交通省告示）を改正し、各種施設等のバリアフリー化に関する目標期限を平成32年度末とするとともに、旅客施設の整備対象規模を拡充し、1日当たりの利用客数を5,000人以上から3,000人以上とするなど様々な整備水準の見直しを行いました。

本格的な高齢化社会への対応及び障がいのある方の自立及び社会生活への参加の促進等に対して、バリアフリー法では、「市町村は、基本方針に基づき、単独で又は共同して、当該市町村の区域内の重点整備地区について、移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想を作成することができる。」こととなっています。

平成26年3月末現在、県内において基本構想を作成しているのは9市町であり、基本構想作成予定市町村に対する基本構想作成プロモーター事業を推進します。

②心のバリアフリーに向けた施策

バリアフリー化に関する市民の理解・協力の促進のため国土交通省では、バリアフリー教室を開催しています。バリアフリー教室は、高齢者や身体に障がいのある方の疑似体験や歩行介助等を体験することにより、バリアフリーについての理解を深めるとともに、ボランティア意識を高めて、誰もが高齢者や障がい者等に自然に声をかけて快くサポートができる「心のバリアフリー社会」の実現を目指すことを目的に開催しています。

当支局においても、小学校の「総合的な学習の時間」とタイアップして、平成26年度は、柏崎市立中通小学校を会場に、全校生徒（48名）が参加し、交通事業者や社会福祉法人柏崎市社会福祉協議会の協力を得て開催しています。



中通小学校生徒を対象に行ったバリアフリー教室

〔小学校を対象とした「バリアフリー教室」の開催状況〕

開催年月日	場 所	参 加 者
平成26年10月 2日	中通小学校	柏崎市立中通小学校全校生徒
平成25年11月15日	小須戸小学校	新潟市立小須戸小学校5年生
平成24年11月 1日	小須戸小学校	新潟市立小須戸小学校6年生
平成23年 5月13日	小須戸小学校	新潟市立小須戸小学校6年生
平成22年10月15日	小須戸小学校	新潟市立小須戸小学校6年生
平成22年 3月11日	南万代小学校	新潟市立南万代小学校4年生

(4) 倉庫業の概況

平成26年3月31日現在の倉庫事業者数は、普通倉庫108者、水面倉庫1者、冷蔵倉庫27者であり、同年同月同日現在における倉庫保管面（容）積は資料編4（P29）のとおり前年度と比べほぼ横ばいの推移でした。

また、平成24年度の受寄物の入庫量は、普通倉庫（1～3類、野積、貯蔵槽、危険品倉庫）が3,964,487トン（対前年度比79.4%）、冷蔵倉庫が275,146トン（対前年度比91.3%）でした。さらにそのうち普通倉庫（1～3類）における品目構成について、紙・パルプが30.5%、次いで雑工業品29.0%であって、これらが入庫量の半数以上を占めていました。くわえて、冷蔵倉庫における品目構成では、冷凍食品が29.6%、次いで冷凍水産物25.2%等でした（詳細は資料編5、6、7（P29～31））。

(5) 安全・安心の取り組み

①全国交通安全運動

広く国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取り組みを推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、交通対策本部決定の実施要項及び国土交通省の実施計画に基づき策定された北陸信越運輸局実施計画により積極的に推進しています。

【平成26年度の実施期間】

春の全国交通安全運動 平成26年4月6日から平成26年4月15日

秋の全国交通安全運動 平成26年9月21日から平成26年9月30日

②年末年始総点検

人流・物流が集中する年末年始において、輸送の安全等に対する意識の高揚を図るため、輸送機関等に対する安全総点検を次のとおり実施しました。

【主な点検事項】

- ・自然災害、事故発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況
- ・テロ防止のための警戒体制の整備状況、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況

- ・新型インフルエンザ対策の実施状況
 - ・自動車運送事業の運転者に過労運転・飲酒運転を行わせないための安全対策の実施状況
- 【実施期間】

平成25年12月10日から平成26年1月10日

(6) 環境対策の取り組み

①低公害車導入促進協議会

国土交通省では、経済産業省や環境省と低公害車の開発・普及を一層推進するため「低公害車開発普及アクションプラン」を策定し、導入促進に向けた支援対策を推進しています。

当支局では、北陸信越運輸局、経済産業省関東経済産業局、環境省北越地区環境対策調査官事務所と協力して、地方自治体、経済団体、運輸関係団体、燃料供給関係団体及び自動車販売会社等の参加のもと、「新潟県低公害車導入促進協議会」を平成14年度に設立し、導入促進の取り組みを推進しています。

②グリーン経営認証登録

地球温暖化問題や大気汚染問題などが深刻化してきている中、環境保全と経済向上の両立を目指した企業経営のあり方が重要視されてきています。

環境ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）の認証取得等を通じて環境保全に対する積極的姿勢を社会にアピールする企業も増えていますが、中小規模の運輸事業者にとっては、人的・費用的負担の大きい環境ISOの認証取得は容易ではありません。

そこで、国土交通省及び交通エコロジー・モビリティ財団では、運輸事業者が環境保全に向けた取り組みを容易に進めていくため「グリーン経営推進マニュアル」を作成し、このマニュアルに基づいて一定のレベル以上の取り組みを行っている事業者に対して、交通エコロジー・モビリティ財団が審査・認証を実施する「グリーン経営認証制度」を創設しています。

また、「グリーン経営講習会」等を開催して、自動車運送関係事業者（トラック、バス及びハイヤー・タクシー事業）や海事関係事業者（旅客船、内航海運、倉庫及び港湾運送事業）に対する環境経営（グリーン経営）の推進及び認証取得の促進を図っています。

新潟県における認証登録状況は、平成26年3月末現在、トラック事業で66事業者119事業所、バス事業で5事業者6事業所、ハイタク事業で2事業者7事業所、倉庫業で3事業者5事業所となっています。

